

平成19年12月期 決算短信

平成20年2月14日

上場会社名 東亜合成株式会社 上場取引所 東 大 名 福
 コード番号 4045 URL <http://www.toagosei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山寺 炳彦 TEL (03) 3597-7215
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報室長 (氏名) 高村 美己志 配当支払開始予定日 平成20年3月31日
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	162,729	4.4	12,719	△1.8	13,462	△1.0	6,403	△8.0
18年12月期	155,804	2.9	12,950	△15.0	13,603	△18.0	6,961	△42.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年12月期	24.52	—	6.1	7.1	7.8
18年12月期	26.64	26.63	6.8	7.1	8.3

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 523百万円 18年12月期 583百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	182,681	118,939	57.7	403.51
18年12月期	195,607	116,913	53.1	397.56

(参考) 自己資本 19年12月期 105,339百万円 18年12月期 103,870百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	15,651	△4,209	△15,894	9,710
18年12月期	11,600	△10,093	583	14,186

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年12月期	3.75	3.75	7.50	1,959	28.2	1.9
19年12月期	4.00	4.00	8.00	2,088	32.6	2.0
20年12月期 (予想)	4.00	4.00	8.00	—	28.2	—

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	80,800	2.2	6,600	2.2	6,800	△5.6	3,400	△11.2	13.02
通期	166,600	2.4	14,500	14.0	14,800	9.9	7,400	15.6	28.35

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 263,992,598株 18年12月期 263,992,598株
- ② 期末自己株式数 19年12月期 2,935,084株 18年12月期 2,719,889株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	79,993	△1.3	6,424	7.5	10,196	30.5	7,513	76.7
18年12月期	81,012	1.9	5,973	△5.2	7,811	2.3	4,253	5.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年12月期	28.77	—
18年12月期	16.27	16.27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	131,420	74,750	56.9	286.34
18年12月期	138,330	71,515	51.7	273.72

(参考) 自己資本 19年12月期 74,750百万円 18年12月期 71,515百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	40,000	3.1	3,400	0.0	4,200	△8.7	2,800	△6.3	10.73
通期	82,000	2.5	7,100	10.5	8,800	△13.7	5,900	△21.5	22.60

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想には、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な変動要因により、上記数値と異なる可能性があります。なお上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）におけるわが国経済は、底堅い設備投資などに支えられ、緩やかな景気の拡大が続きましたものの、年の後半からは企業収益や雇用情勢に陰りが見え、サブプライム住宅ローン問題の影響もあり、景気減速の様相を呈してまいりました。

化学業界におきましても、原油・ナフサ価格の上昇が続き、原燃料価格は高騰し、大変厳しい事業環境のうちに推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは、高機能性接着剤やアクリル系オリゴマー「アロニックス」などが伸長し、光反応性アクリルポリマー製品の本格販売を開始するなど高付加価値製品の一層の拡大を図りました。また、高分子凝集剤は、合弁会社がシナジー効果を発揮しつつありますため、収益に大きく寄与いたしました。

一方、原燃料価格が高騰する中、安定収益を確保すべく、製造部門は徹底したコストの削減を実施し、事務部門は管財・事務業務の効率化を推し進めました。

しかしながら、原燃料価格の急速な上昇に対し、製品価格の是正に一部遅れが生じたため、製造コストの上昇分を補うまでには至りませんでした。

なお、将来を見据え、新規高付加価値製品の研究開発に注力するため、平成19年6月には、先端科学研究所（4月につくば研究所より先端科学研究所に改称）内に慶應義塾大学先端研究センター「G S P (Genome Super Power) センター」を立ち上げ、新規機能性ペプチドの創出を目指して「ペプチドーム創薬プロジェクト」を開始しました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、1,627億2千9百万円（前年度比4.4%増収）、連結営業利益は127億1千9百万円（前年度比1.8%減益）、連結経常利益は134億6千2百万円（前年度比1.0%減益）、連結当期純利益は、64億3百万円（前年度比8.0%減益）となりました。

② 当連結会計年度の部門別の概況

(ア) 化学品事業

(a) 基礎化学品部門

苛性ソーダは、景気の拡大を背景として出荷がおおむね堅調に推移し、前年に実施しました製品価格の是正も進みため、増収となりました。

無機塩化物は、過塩化鉄液に関して、需要の減少により出荷が低調に推移しましたものの、塩酸につきましては、出荷が順調に推移し、半導体向けの高純度塩酸の出荷が好調に推移しましたこともあり、増収となりました。

塩素系有機溶剤は、需要が減少し、出荷が低調に推移しましたため、減収となりました。

硫酸は、出荷が堅調に推移しましたことに加え、製品価格の是正を進めましたこともあり、増収となりました。

工業用ガスは、中部地区の自動車部品やセラミック向けの好調な需要に支えられ、出荷が順調に推移しましたため、増収となりました。

銅製品は、電子材料向けに需要が増加し、出荷が好調に推移しましたため、大幅な増収となりました。

これらの結果、基礎化学品の売上高は、534億7千万円（前年度比1.3%増収）となりました。

(b) アクリル製品部門

アクリル酸エステルは、国内向けにつきましては、粘着剤や接着剤向けなどの需要が拡大して出荷が堅調に推移し、さらに製品価格の是正を進めました結果、増収となりました。また、国外向けは、アジアでの製品市況が回復基調で推移し、出荷も順調でありましたため、増収となりました。

アクリル系ポリマーは、無溶剤型アクリルポリマー「ARUFON」などの高付加価値製品の拡販は順調に推移しましたものの、不採算製品の撤退を進めましたことにより、減収となりました。

建築・土木製品は、公共投資の縮減および民間改修物件の減少により、減収となりました。

高分子凝集剤は、平成18年10月に発足しましたMTアクアポリマー株式会社が、合弁によるシナジー効果を発揮しつつあり、大幅な増収となりました。

これらの結果、アクリル製品の売上高は、486億7千4百万円（前年度比12.3%増収）となりました。

(c) 機能製品部門

アクリル系オリゴマー「アロニックス」は、フラットパネルディスプレイ用途など電子機器向けの出荷が順調で、特に中国の生産拠点からの出荷が年央より好調に推移しました。また、携帯電話の表面保護塗装に適し、環境への配慮と高機能性を両立させた新製品「アロニックスUV T」の本格販売を開始しましたこともあり、大幅な増収となりました。

接着剤は、一般家庭向けの出荷が低調に推移し、減収となりましたが、工業用につきましては、ICカード向けや、フレキシブルプリント基板向けの出荷が好調に推移しましたため、大幅な増収となりました。

開発製品は、銀系無機抗菌剤「ノバロン」に関して、平成19年9月に抗菌製品の性能を評価するわが国の試験方法が国際規格として承認され、抗菌剤に対する認知度が高まったこともあり、出荷が堅調に推移し、増収となりました。また、シリコン系高純度ガスは、半導体向けの需要が増加しましたため、出荷が好調に推移し、大幅な増収となりました。

これらの結果、機能製品の売上高は、266億6千7百万円（前年度比3.6%増収）となりました。

なお、当連結会計年度より、当社が採用する組織単位を変更したことに伴い、従来その他の事業に含めておりましたエレクトロニクス材料を機能製品部門に集計区分を変更しております。前連結会計年度は当連結会計年度の集計区分で再集計し、前年度比は再集計した値を基に算出しております。

(d) 樹脂加工製品部門

管工機材製品は、住宅着工の減少や公共投資の縮減など需要の減少により、出荷が低調に推移しましたため減収となりました。

ライフサポート製品（生活用品関連製品）は、介護用品の需要拡大を受けて出荷が順調に推移しましたため、増収となりました。

成形材（合成樹脂コンパウンドなど）は、食品向けが好調に推移し、海外向けの出荷が回復しました。また、医療用機器向けに新たに出荷を開始しましたこともあり増収となりました。

これらの結果、樹脂加工製品の売上高は、322億3千2百万円（前年度比0.6%増収）となりました。

なお、樹脂加工製品事業を営む連結子会社でありますアロン化成株式会社は、塩ビ管カルテルの疑いがあるとして平成19年7月11日に公正取引委員会の立ち入り調査を受けております。

(イ) その他の事業

設備等の建設および修繕関係は増収となりましたものの、輸送関係が減収となりました。これらの結果、その他の事業の売上高は、16億8千4百万円（前年度比11.0%減収）となりました。

なお、当連結会計年度より、当社グループの事業の実態を的確に開示するため、商事部門の売上高は、化学品事業の各部門に集計区分を変更しております。前連結会計年度は当連結会計年度の集計区分で再集計し、前年度比は再集計した値を基に算出しております。

③ 次期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、設備投資や企業の生産は緩やかに増加していますものの、アメリカ経済の先行きや、原油・ナフサ価格の動向などの懸念材料があり、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くと思われまます。

以上のような状況を前提とした平成20年12月期連結業績予想は、原燃料価格の高騰に対応した製品価格の是正に努め、基盤事業の強化と高付加価値製品の一層の拡販により、平成19年12月期に比べて増収増益となる見通しであります。

<平成20年12月期連結業績予想>

通期（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	平成19年12月期 実績	平成20年12月期 見通し	増減（金額）	増減（比率）
売上高	162,729	166,600	3,871	2.4%
営業利益	12,719	14,500	1,781	14.0%
経常利益	13,462	14,800	1,338	9.9%
当期純利益	6,403	7,400	997	15.6%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ129億2千6百万円、6.6%減少の1,826億8千1百万円となりました。流動資産は、短期貸付金のうち、一部の貸付金を投資その他の資産の「固定化債権」に振り替えましたため、前連結会計年度末に比べ92億6千9百万円、10.3%減少の803億2千3百万円となりました。固定資産は、固定化債権の振り替えによる増加があったものの、減損損失の計上による有形固定資産の減少および投資有価証券の時価評価差額の減少などにより、前連結会計年度末に比べ36億5千7百万円、3.4%減少の1,023億5千7百万円となりました。

負債は、未払法人税等の増加があったものの、借入金の返済およびコマーシャルペーパーの発行が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ149億5千2百万円、19.0%減少の637億4千2百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少があったものの、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ20億2千6百万円、1.7%増加の1,189億3千9百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度に比べ4.6%上昇の57.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の減少、法人税等支払額の減少に加え、前連結会計年度に発生した債務保証の履行による支出がなくなりましたため、前連結会計年度に比べ収入が40億5千1百万円増加し、156億5千1百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が増加しましたことに加え、有形固定資産の取得による支出が減少しましたことにより、前連結会計年度に比べ支出が58億8千4百万円減少し、42億9百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーの発行額が減少しましたことに加え、長期借入金の返済による支出が増加しましたことにより、前連結会計年度に比べ支出が164億7千8百万円増加し、158億9千4百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金および現金同等物の残高は97億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ44億7千6百万円の減少となりました。

③ 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加があるものの、売上債権の増加等により、当連結会計年度並みの150億円の収入を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加および当連結会計年度にあった投資有価証券の売却による収入が減少すること等により、90億円の支出を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮に努めること等により、60億円の支出を見込んでおります。

④ 当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	53.3	53.1	57.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	90.1	57.6	50.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	196.7	345.1	169.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.2	31.3	35.7

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、当期の業績、今後の事業展開、業績の進展等を総合的に勘案して、1株当たり6円を安定配当の標準とし、株主の皆様への安定的な利益還元を努めることを基本方針としてまいります。また、内部留保資金につきましては、健全な財務体質を確立・維持することの重要性に留意しつつ、今後予想される競争激化に備えるための研究開発および設備投資の原資として活用してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり4円とさせていただきたいと存じます。当期は中間配当金4円をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は前期と比べ50銭増額の8円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金4円、期末配当金4円とし、年間配当金は1株当たり8円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

「経営成績および財政状態」の記載の前提として、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものが含まれております。

なお、以下記載の中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当決算発表日（平成20年2月14日）現在において判断したものであります。

① 競合他社との価格競争の影響について

当社グループが製造・販売する製品には、性質・性能面において他社製品との差別化が困難なものが多く、激化する価格競争の環境下においては、営業活動の強化および生産コストの低減に取り組んでいるものの、当社グループの製品と同等の製品をより低価格で販売可能な競合他社に対して、当社グループが優位性を維持することができなくなり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

② 原油・ナフサ価格の変動による影響について

当社グループが製造・販売する製品の主原料購入価格は、原油・ナフサ価格の変動に影響されるため、当該価格変動を反映した製品価格の是正および合理化が十分に実施できなかった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

③ 製造物責任による影響について

製品の品質維持には万全の体制で取り組んでいるものの、当社グループが製造・販売する製品の予期せぬ欠陥に起因して、顧客および第三者に対して損害を与えた場合、発生する損失すべてを製造物責任賠償保険によって補填できない可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

④ 災害による影響について

当社グループの生産拠点は、主に東海地区に立地しており、東海大地震等の震災が発生した場合、操業の停止をはじめとした多くの損害が予想され、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

⑤ 重要な訴訟等による影響について

現在係争中の訴訟事件等はありませんが、将来において当社グループの事業活動に関して、重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

⑥ 繰延税金資産の回収可能性による影響について

当社グループの繰延税金資産は、将来の課税所得の予測を基に回収可能性を判断し、計上した金額を基礎としております。将来の課税所得の予測と実績に乖離が生じた場合などは、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼすおそれがあります。

⑦ 為替レート変動による影響について

当連結会計年度の当社グループにおける海外売上高の割合は15.1%となっております。また、海外に連結子会社7社、持分法適用関連会社1社を有しております。そのため、為替レートの変動は、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼすおそれがあります。

⑧ 金利変動による影響について

当社グループは、より一層の金融収支の改善を図るために、有利子負債削減を進めておりますが、金利変動は、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼすおそれがあります。

⑨ 固定資産の減損会計適用による影響について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価や事業環境の大幅な変動によって、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、以上のような事項発生の可能性を十分に認識し、当社および各社の経営成績および財政状態への影響を最小限に抑えるべく、適切な対応に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社26社および関連会社13社で構成され、その主な事業内容と、当社および主要な関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

なお、平成19年10月1日付で東亜エステート㈱は、非連結子会社でありました㈱T Gサポートを吸収合併し、社名を東亜ビジネスアソシエ㈱に変更いたしました。

(1) 化学品事業

① 基礎化学品部門

苛性ソーダおよび無機塩化物の製造・販売を、当社および連結子会社であります鶴見曹達㈱が行っております。なお、当社は鶴見曹達㈱より、製品の一部を購入しております。

韓国における無機塩化物の販売を、非連結子会社であります鶴見曹達KOREA㈱が行っております。

塩素系有機溶剤およびその他塩素系製品の製造・販売を、当社が行っております。

工業用ガスの製造・販売を、連結子会社であります東亜テクノガス㈱および持分法適用関連会社であります中部液酸㈱他8社が行っております。また、同社は中部液酸㈱他8社より、製品の一部を購入しております。

硫酸などその他基礎化学品の製造・販売を、当社他1社が行っております。

② アクリル製品部門

アクリル酸エステル、アクリル酸などの製造を、当社および連結子会社であります大分ケミカル㈱が行い、販売を当社が行っております。なお、当社は、同社の原料の一部を代理購入しております。

シンガポールにおけるアクリル酸エステル、アクリル酸の製造・販売を、連結子会社でありますトウアゴウセイ・シンガポール・ピーティイー・リミテッド他1社が行っております。

アクリル系ポリマーの製造・販売を、当社および連結子会社であります日本純薬㈱が行っております。なお、当社は、日本純薬㈱に原料の一部を供給しており、同社より製品の一部を購入しております。

高分子凝集剤は、MTアクアポリマー㈱が製造・販売を行い、当社は原料の一部を供給しております。

建築・土木製品などその他アクリル製品の製造・販売を、当社および非連結子会社であります東亜建装㈱が行っております。

③ 機能製品部門

アクリル系オリゴマーの製造・販売を、当社が行っております。

台湾におけるアクリル系オリゴマーの製造を連結子会社であります東昌化学股份有限公司が行い、販売を連結子会社であります台湾東亜合成股份有限公司が行っております。なお、当社は、東昌化学股份有限公司より製品の一部を購入しております。

中国におけるアクリル系オリゴマーの製造・販売を、連結子会社であります張家港東亜迪愛生化学有限公司が行っております。なお、当社は、張家港東亜迪愛生化学有限公司に原料の一部を供給しており、同社より製品の一部を購入しております。

接着剤の製造・販売を、当社および連結子会社でありますアロンエバークリップ・リミテッドが行っております。なお、当社は同社より製品の一部を購入しております。また、当社接着剤の包装充填業務の一部を、連結子会社でありますアロン包装㈱が行っております。

米国における接着剤の製造・販売および化学技術等の調査業務を、連結子会社でありますトウアゴウセイ・アメリカ・インクおよび持分法適用関連会社でありますエルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニーが行っております。なお、当社はトウアゴウセイ・アメリカ・インクに原料の一部を供給しております。

中国における接着剤の製造を連結子会社であります東亜合成(珠海)有限公司が行い、販売を連結子会社でありますトウアゴウセイ・ホンコン・リミテッドが行っております。なお、当社はトウアゴウセイ・ホンコン・リミテッドを通じ、東亜合成(珠海)有限公司に原料の一部を供給しております。

無機機能材料の製造・販売を当社が行っております。なお、当連結会計年度より、当社が採用する組織単位を見直したことに伴い、従来その他の事業に含めておりましたエレクトロニクス材料を機能製品部門において集計する区分へ変更しております。

④ 樹脂加工製品部門

管工機材製品、生活用品関連製品などの樹脂成形加工・販売を、連結子会社でありますアロン化成(株)他 2 社が行っております。

(2) その他の事業

連結子会社であります(株)TGコーポレーションは、当社および連結子会社であります鶴見曹達(株)の製品の一部を販売し、当社は同社より製品の一部を購入しております。

なお、当連結会計年度より、当社グループの事業の実態を的確に開示するために、取扱製品を化学品事業の各製品部門に集計区分を変更しております。

当社製品の運送の一部を、連結子会社であります東亜物流(株)、北陸東亜物流(株)、四国東亜物流(株)および東亜興業(株)他 1 社が行っております。

当社の不動産管理、広告宣伝および事務業務などの一部を、連結子会社であります東亜ビジネスアソシエ(株)が行っております。

当社の設備などの建設業務および修繕業務の一部を、連結子会社でありますTOAエンジニアリング(株)が行っております。

以上に述べた事項を系統図に示すと、次のとおりになります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成18年12月期決算短信（平成19年2月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.toagosei.co.jp/statement/index.htm>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成19年12月期連結業績は、売上高につきましては、平成17年（開始年）から平成19年（最終年）までの中期経営計画（以下、前中計と言う）最終年の目標値を上回りましたものの、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、原燃料価格の高騰等の影響を受け、目標値を下回りました。

当社グループは、前中計の課題を踏まえつつ、成果をさらに一段と飛躍させるため、平成20年を開始年とし、平成22年を最終年とする新中期経営計画“ALL TOA 2010”を策定し、最終年（平成22年）における数値目標を次のとおり決めました。

<新中期経営計画の平成22年12月期目標値（連結）>

○売上高	1,930億円
○営業利益	230億円
○営業利益率	12%
○当期純利益	120億円
○1株当たり当期純利益	45円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、化学工業界でのプレゼンスを一層高めるべく、売上高3,000億円規模の企業グループを目指します。この目標にチャレンジするため、まず、5年後（平成25年）のビジョンを描きました。そのビジョンを実現させるための前半3年間の新中期経営計画が“ALL TOA 2010”であります。

① 平成25年の当社グループのビジョン

ア. 企業ビジョン

技術力を背景に、基礎化学品、アクリル製品、機能製品、樹脂加工製品の各事業領域において特色ある高機能製品を継続的に生み出すとともに、新製品・新事業を創出し成長を続ける価値創造型高収益企業グループ

イ. 業績ビジョン

○売上高	2,700億円
○営業利益	370億円
○営業利益率	13%
○事業ポートフォリオ	連結営業利益に占める高付加価値製品と新規事業を合わせた営業利益の割合が60%以上となる事業構成

② 新中期経営計画“ALL TOA 2010”のテーマ

『成長力加速“ALL TOA 2010”』

③ “ALL TOA 2010”の成長戦略

ア. 高付加価値製品の事業拡大

高付加価値製品の事業を一層拡大するため、従来の延長線上の戦略にとどまらず川上の原料や川下の加工分野への展開、あるいは事業買収や新規技術の導入などの施策を実施します。

(ア) 高収益アクリルチェーンの確立

差別化技術による新製品開発に加え、グループ再編や生産体制の効率化による既存製品の競争力強化によってアクリル川下製品を拡大し、川上から川下に至るアクリル事業全体の利益最大化を目指す「高収益アクリルチェーン」を確立します。

(イ)「機能製品」のさらなる拡大

光硬化型樹脂、接着剤、無機機能製品は、さらなる高機能化・高品質化・差別化を進めるとともに、国内外拠点の連携強化により事業拡大と収益力強化を目指します。

イ. 基盤事業の強化

クロルアルカリ製品、硫酸、および工業ガスを中心とする基礎化学品事業、アクリルモノマー事業ならびに樹脂加工事業を基盤事業として事業強化を図り、収益力の持続的向上を目指します。

ウ. 新規事業の創出

環境とエレクトロニクス分野での新事業・新製品創出のため、シリコンケミカルと生命情報科学（バイオインフォマティクス）に特化した開発を推進します。また、名古屋研究機構の再構築に併せ、研究施設の拡充を行い、研究開発をさらに加速します。一方、現在の事業領域およびその周辺の領域における事業の買収や技術導入、あるいは戦略的提携等により積極的に事業の拡大・強化を図ります。

④ “ALL TOA 2010” の経営施策

ア. 生産性の向上

各部門において業務効率化、原価低減、開発のスピードアップならびに製造技術強化等の生産性の向上を目指し、大胆な改革に取り組みます。

イ. 「人財」の育成と活用

社員は付加価値を生み出す会社の財産との考え方にに基づき、「価値創造型高収益企業グループ」を実現すべく人事施策を改革します。

ウ. CSR (Corporate Social Responsibility=「企業の社会的責任」) の推進

(ア)「化学事業を通じてより多くの人々とより多くの幸福を分かち合う」という企業理念の下、オール東亜のCSR推進活動を包括的な取り組みとして実行します。

(イ)「社会貢献」「企業倫理」「環境・安全」の3つの柱を大事にします。

(4) 会社の対処すべき課題

平成17年から平成19年までの中期経営計画では、光硬化型樹脂、接着剤、無機高純度品を重点事業に位置付け、「重点事業の加速」と「既存事業の再構築」に取り組みました。市況の影響を強く受ける素材型製品から高付加価値型製品へ軸足をシフトすべく、重点事業への経営資源の投入、アクリル川下製品の差別化、高分子凝集剤の事業統合等を推進するとともに不採算事業からの撤退や再構築も進めてまいりました。その結果、重点事業とアクリル川下製品を合わせた営業利益は、連結営業利益の50%近くを占めるまでに至り、事業構造が大きく改善されました。しかしながら、原燃料価格の高騰等の影響を受け、一部には課題が残されました。

平成20年を開始年とし、平成22年を最終年とする新中期経営計画“ALL TOA 2010”では、前中計で取り組んだ高付加価値製品へのシフトをさらに加速し、基盤事業の強化を進めるとともに、新規事業の創出を図ってまいります。併せて積極的な投資により事業規模の拡大と事業体質の強化を図り、成長力と収益力を向上させます。

また、環境と保安に関する基本方針として「製品の開発から使用後の廃棄に至る過程のあらゆる段階において、製品安全、保安衛生、環境保全に配慮し、顧客・社会からの信頼性向上に努める」を掲げ、製品の安全性の確認、地域社会の皆様との共生および環境保全に係わる活動を、グループ全体が一丸となって実施いたします。また、コンプライアンスを徹底した経営を推し進め、内部統制システムの整備・充実に注力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (A) (平成18年12月31日)		当連結会計年度末 (B) (平成19年12月31日)		増 減 (B) - (A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金および預金	14,213		9,734		△4,478	
受取手形および売掛金	49,214		51,061		1,846	
有価証券	2		—		△2	
たな卸資産	17,333		17,379		46	
短期貸付金	9,315		141		△9,174	
繰延税金資産	603		732		129	
その他の流動資産	2,074		1,471		△602	
貸倒引当金	△3,165		△198		2,967	
流動資産合計	89,592	45.8	80,323	44.0	△9,269	△10.3
固定資産						
有形固定資産						
建物および構築物	23,401		20,857		△2,543	
機械装置および運搬具	25,418		24,832		△586	
工具器具備品	3,938		3,316		△622	
土地	17,862		18,180		317	
建設仮勘定	2,276		1,549		△726	
有形固定資産合計	72,897	37.3	68,736	37.6	△4,161	△5.7
無形固定資産						
のれん	1,156		1,163		7	
その他の無形固定資産	1,074		1,130		55	
無形固定資産合計	2,230	1.1	2,294	1.3	63	2.8
投資その他の資産						
投資有価証券	26,816		21,293		△5,522	
長期貸付金	227		154		△72	
固定化債権	—		8,562		8,562	
前払年金費用	—		476		476	
繰延税金資産	262		336		73	
その他の投資その他の資産	3,685		3,885		199	
貸倒引当金	△105		△3,381		△3,276	
投資その他の資産合計	30,886	15.8	31,326	17.1	440	1.4
固定資産合計	106,014	54.2	102,357	56.0	△3,657	△3.4
資産合計	195,607	100.0	182,681	100.0	△12,926	△6.6

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (A) (平成18年12月31日)		当連結会計年度末 (B) (平成19年12月31日)		増 減 (B) - (A)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形および買掛金	21,204		21,530		326	
短期借入金	14,375		8,602		△5,773	
商業ペーパー	15,000		11,000		△4,000	
未払法人税等	1,837		3,522		1,684	
繰延税金負債	3		—		△3	
賞与引当金	225		184		△40	
役員賞与引当金	26		—		△26	
その他の流動負債	7,973		7,229		△744	
流動負債合計	60,646	31.0	52,068	28.5	△8,577	△14.1
固定負債						
長期借入金	10,657		6,867		△3,790	
繰延税金負債	3,623		1,320		△2,302	
退職給付引当金	1,151		723		△428	
役員退職慰労引当金	153		148		△5	
その他の固定負債	2,461		2,614		152	
固定負債合計	18,048	9.2	11,673	6.4	△6,375	△35.3
負債合計	78,694	40.2	63,742	34.9	△14,952	△19.0
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	20,886	10.7	20,886	11.4	—	—
資本剰余金	15,069	7.7	15,073	8.3	3	0.0
利益剰余金	59,717	30.5	64,096	35.1	4,379	7.3
自己株式	△624	△0.3	△725	△0.4	△100	16.0
株主資本合計	95,048	48.6	99,331	54.4	4,283	4.5
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	8,418	4.3	5,841	3.2	△2,577	△30.6
繰延ヘッジ損益	8	0.0	2	0.0	△5	△64.5
為替換算調整勘定	395	0.2	163	0.1	△232	△58.7
評価・換算差額等合計	8,822	4.5	6,007	3.3	△2,814	△31.9
少数株主持分	13,042	6.7	13,599	7.4	557	4.3
純資産合計	116,913	59.8	118,939	65.1	2,026	1.7
負債純資産合計	195,607	100.0	182,681	100.0	△12,926	△6.6

(2)連結損益計算書

(単位 百万円)

項目	前連結会計年度 (A) (18. 1. 1～18. 12. 31)		当連結会計年度 (B) (19. 1. 1～19. 12. 31)		増減 (B) - (A)	
	金額	百分率	金額	百分率	金額	増減率
		%		%		%
売上高	155,804	100.0	162,729	100.0	6,925	4.4
売上原価	111,799	71.8	118,643	72.9	6,844	6.1
売上総利益	44,005	28.2	44,086	27.1	81	0.2
販売費および一般管理費	31,054	19.9	31,367	19.3	312	1.0
営業利益	12,950	8.3	12,719	7.8	△231	△1.8
営業外収益						
受取利息および配当金	508		743		234	
負ののれん償却額	559		12		△546	
持分法による投資利益	583		523		△59	
雑収入	558		621		62	
計	2,209	1.4	1,899	1.2	△309	△14.0
営業外費用						
支払利息	363		442		79	
雑支出	1,192		714		△478	
計	1,556	1.0	1,157	0.7	△399	△25.7
経常利益	13,603	8.7	13,462	8.3	△141	△1.0
特別利益						
投資有価証券売却益	617		2,568		1,951	
貸倒引当金取崩益	307		—		△307	
持分変動差益	1,205		—		△1,205	
補助金収入	—		298		298	
製造権譲渡益	—		226		226	
固定資産売却益	—		30		30	
計	2,130	1.4	3,123	1.9	992	46.6
特別損失						
固定資産処分損	496		636		140	
債務保証引受による損失	91		—		△91	
減損損失	1,623		2,394		770	
貸倒引当金繰入額	—		194		194	
投資有価証券評価損	—		64		64	
計	2,211	1.4	3,289	2.0	1,078	48.8
税金等調整前 当期純利益	13,522	8.7	13,295	8.2	△226	△1.7
法人税、住民税および事業税	3,923	2.5	5,307	3.3	1,383	35.3
過年度法人税等	—	—	920	0.6	920	—
法人税等調整額	1,933	1.2	△247	△0.2	△2,180	—
少数株主利益	703	0.5	911	0.6	207	29.5
当期純利益	6,961	4.5	6,403	3.9	△557	△8.0

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (百万円)	20,886	15,063	54,644	△550	90,044
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,025		△2,025
取締役賞与			△29		△29
当期純利益			6,961		6,961
自己株式の取得				△98	△98
自己株式の処分		6		23	30
連結子会社の増加			166		166
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	6	5,073	△74	5,004
平成18年12月31日 残高 (百万円)	20,886	15,069	59,717	△624	95,048

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成17年12月31日 残高 (百万円)	9,697	—	△239	9,457	10,309	109,811
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当					△171	△2,197
取締役賞与					△3	△32
当期純利益					703	7,665
自己株式の取得						△98
自己株式の処分						30
連結子会社の増加					2,148	2,315
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,278	8	635	△635	54	△580
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,278	8	635	△635	2,732	7,102
平成18年12月31日 残高 (百万円)	8,418	8	395	8,822	13,042	116,913

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	20,886	15,069	59,717	△624	95,048
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,024		△2,024
当期純利益			6,403		6,403
自己株式の取得				△105	△105
自己株式の処分		3		5	9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	－	3	4,379	△100	4,283
平成19年12月31日 残高 (百万円)	20,886	15,073	64,096	△725	99,331

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	8,418	8	395	8,822	13,042	116,913
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△2,024
当期純利益						6,403
自己株式の取得						△105
自己株式の処分						9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△2,577	△5	△232	△2,814	557	△2,257
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,577	△5	△232	△2,814	557	2,026
平成19年12月31日 残高 (百万円)	5,841	2	163	6,007	13,599	118,939

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	増減額
	(A)	(B)	(B) - (A)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	13,522	13,295	△226
減価償却費	8,467	9,015	547
減損損失	1,623	2,394	770
負ののれん償却額	△559	△12	546
貸倒引当金の増加額(△減少額)	△222	309	531
債務保証損失引当金の減少額	△1,085	—	1,085
退職給付引当金の減少額	△747	△904	△157
その他引当金の増加額(△減少額)	4	△72	△76
受取利息および受取配当金	△508	△743	△234
支払利息	363	442	79
為替差損益	556	△63	△620
持分法による投資利益	△583	△523	59
持分変動差益	△1,205	—	1,205
製造権譲渡益	—	△226	△226
固定資産売却益	—	△30	△30
投資有価証券売却益	△617	△2,568	△1,951
補助金収入	—	△298	△298
固定資産処分損	496	636	140
投資有価証券評価損	—	64	64
売上債権の減少額(△増加額)	651	△1,934	△2,585
たな卸資産の増加額	△2,044	△102	1,942
仕入債務の増加額(△減少額)	△951	397	1,348
取締役賞与の支払額	△32	—	32
その他(資産、負債)の増減額	357	△69	△427
小計	17,485	19,005	1,519
利息および配当金の受取額	972	1,623	651
利息の支払額	△370	△438	△67
法人税等の支払額	△5,310	△4,538	771
債務保証の履行による支出	△1,176	—	1,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,600	15,651	4,051
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金関係収支	△1	5	6
投資有価証券の取得による支出	△922	△158	763
投資有価証券の売却による収入	713	3,407	2,694
有形固定資産の取得による支出	△9,225	△7,559	1,665
有形固定資産の売却による収入	117	48	△68
製造権譲渡による収入	—	226	226
補助金収入	—	298	298
短期貸付金増減額	△332	605	937
長期貸付による支出	△27	—	27
長期貸付金の回収による収入	90	79	△10
新規連結子会社株式の取得による収入	272	—	△272
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△80	△80
その他の投資活動による収支	△779	△1,081	△301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,093	△4,209	5,884
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	583	87	△495
コマーシャルペーパーの純増減額	6,000	△4,000	△10,000
長期借入による収入	3,300	—	△3,300
長期借入金の返済による支出	△1,892	△9,623	△7,731
社債の償還による支出	△5,000	—	5,000
自己株式の売却による収入	30	9	△21
自己株式の取得による支出	△99	△105	△6
連結子会社の自己株式の取得による支出	△0	—	0
リース債務の返済による支出	△146	△1	145
親会社による配当金の支払額	△2,021	△2,024	△2
少数株主への配当金の支払額	△171	△236	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	583	△15,894	△16,478
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	91	△23	△115
V 現金および現金同等物の増加額	2,181	△4,476	△6,657
VI 現金および現金同等物の期首残高	11,440	14,186	2,745
VII 新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	564	—	△564
VIII 現金および現金同等物の期末残高	14,186	9,710	△4,476

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 22社 アロン化成(株)、鶴見曹達(株) ほか

なお、平成19年10月1日付で東亜エステート(株)は、非連結子会社であった(株)TGサポートを吸収合併し、社名を東亜ビジネスアソシエ(株)に変更いたしました。

(2) 非連結子会社 4社 東亜建装(株) ほか

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の合計額および利益剰余金の合計額は、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 2社 中部液酸(株)、エルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニー

(2) 持分法非適用会社 11社 東洋電化工業(株) ほか

(持分法を適用しなかった理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アロン化成(株)の決算日は3月31日ではありますが、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するための決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券 … 償却原価法

b その他有価証券

時価のあるもの … 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの … 移動平均法による原価法

②デリバティブ取引 … 時価法

③たな卸資産 … 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 … 当社および連結子会社14社は定額法、他の6社は定率法

ただし、定率法を採用している連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物 2～75年

機械装置および運搬具 2～17年

工具器具備品 2～20年

(会計方針の変更) … 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産 … 定額法

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 … 従業員賞与の支給に充てるため、連結子会社4社は、支給見込額を計上しております。

- ③退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。
数理計算上の差異については、当社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（13年から15年）にわたる定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。原則法を採用している連結子会社2社においては、平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年もしくは10年）にわたる定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。
また、当社が平成16年4月1日付で退職年金支給規則および退職手当支給規則を改訂したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。連結子会社1社においては、平成17年4月1日付で退職年金支給規則および社員退職慰労金規程を改訂したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

- ④役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社および連結子会社4社の役員については、内規に基づいて計算した当連結会計年度末要支給額を計上しております。
なお、当社および連結子会社4社は、内規の改訂に伴い、役員に対する退職慰労金制度が廃止されたため、内規上の経過措置から生じる要支給額のみを計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たす為替予約取引については振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- | | |
|-----------------|------------------------|
| a. ヘッジ手段：金利スワップ | ヘッジ対象：借入金 |
| b. ヘッジ手段：為替予約取引 | ヘッジ対象：外貨預金および外貨建金銭債権債務 |

③ヘッジ方針

借入金に係る金利について変動・固定変換をすることにより、金利変動リスク回避、資金調達コスト低減化およびキャッシュ・フロー固定化のために、金利スワップを実施しております。また、外貨預金および外貨建金銭債権債務について為替レートの変動を回避するために、為替予約取引を実施しております。なお、当該取引は、この方針に基づき財務経理担当役員の個別取引毎の決裁を得て、財務経理担当部門が実行し、毎月ポジション・損益状況を管理しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー総額の変動額の割合の相関関係を求めることにより、有効性の評価を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理によっている為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産および負債に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんは発生日以後5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

（有形固定資産の減価償却の方法）

連結子会社のうち1社は3月期決算会社でありますため、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ204百万円減少しております。

（役員賞与引当金）

前連結会計年度において、役員賞与の支給に充てるため、当社および連結子会社2社は、支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金を計上しておりません。

（固定化債権について）

従来、流動資産の「短期貸付金」に計上しておりました短期貸付金のうち、一部の貸付金の返済が長期にわたり、一年内の回収が困難であることが見込まれるため、連結財務諸表規則第22条において準用する財務諸表等規則第15条第12項および財務諸表等規則第31条第4項に従い、投資その他の資産の「固定化債権」に8,562百万円計上することといたしました。この処理に伴い、当該貸付金に対する貸倒引当金も流動資産の「貸倒引当金」から投資その他の資産の「貸倒引当金」に3,189百万円計上しております。

（過年度法人税等）

当社は、東京国税局による移転価格にかかる税務調査を受けており、調査は近い将来において終了する予定であります。当該調査の結果、当社と海外子会社との取引に関して発生する可能性が高いと予想される追加納税額を「過年度法人税等」に計上しております。

なお、更正がなされた場合には、当社はこれを納得しがたく、異議申し立てまたは国税不服審判所への審査請求を行うとともに、国際間の二重課税を排除するために日米租税条約に基づく相互協議を申請する予定であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)					当連結会計年度 (平成19年12月31日)				
1 担保提供資産					1 担保提供資産				
担保資産			担保に対応する債務		担保資産			担保に対応する債務	
種類	期末簿価 (百万円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (百万円)
建物および 構築物	7,341	工場財団	長期借入金	680	建物および 構築物	7,033	工場財団	長期借入金	646
機械装置お よび運搬具	12,352	〃							
工具器具 備品	846	〃							
土地	4,802	〃							
計	25,343				計	25,566			
注 長期借入金には1年内返済予定額(34百万円)を含んでおります。					注 長期借入金には1年内返済予定額(530百万円)を含んでおります。				
2 有形固定資産の減価償却累計額 174,427百万円					2 有形固定資産の減価償却累計額 175,422百万円				
3 のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を表示しております。 なお、相殺前ののれんおよび負ののれんの総額は次のとおりであります。 のれん 1,541 百万円 負ののれん △384 差引 1,156					3 のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を表示しております。 なお、相殺前ののれんおよび負ののれんの総額は次のとおりであります。 のれん 1,216 百万円 負ののれん △52 差引 1,163				
4 偶発債務 保証債務 北陸液酸工業(株) 金融機関等 469百万円 借入保証 ヴイテック(株) 〃 275 (株)テンズ 〃 55 従業員 〃 14 東海共同発電(株) 〃 6 (株)スワンガスセンター 〃 2 計 822					4 偶発債務 保証債務 北陸液酸工業(株) 金融機関等 356百万円 借入保証 (株)テンズ 〃 50 従業員 〃 12 東海共同発電(株) 〃 1 計 421				
					5 固定化債権は、短期貸付金のうち、貸付金の回収が長期にわたると見込まれる債権であります。				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
1 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。 (単位 百万円)				1 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。 (単位 百万円)			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
茨城県つくば市	遊休資産	土地および建物等	1,051	富山県高岡市	遊休資産	建物等	1,073
名古屋市	遊休資産	機械装置等	572	広島県三原市	遊休資産	土地および建物等	700
合計			1,623	シンガポール	アクリル酸エステル製造設備	機械装置等	620
				合計			2,394
<p>(経緯およびグルーピングの方法)</p> <p>当社および各社は、遊休資産については個々の単位でグルーピングしており、将来における具体的な使用計画がないことおよび回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,623百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <p>減損損失の内訳は、建物584百万円、機械装置528百万円、土地473百万円、他37百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当連結会計年度に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により算出しております。</p>				<p>(経緯およびグルーピングの方法)</p> <p>当社および各社は、原則として事業用資産については他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行い、また、遊休資産については個々の単位でグルーピングしております。これらの資産について、収益性の低下、将来における具体的な使用計画がないことおよび回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,394百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <p>減損損失の内訳は、建物1,162百万円、機械装置386百万円、土地474百万円、土地253百万円、他117百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当連結会計年度に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により算出しております。また、事業用資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.2%で割り引いて算定しております。</p>			
				2 過年度法人税等 当社と海外子会社との取引に関する法人税等の追加納税額であります。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	263,992	—	—	263,992
合計	263,992	—	—	263,992
自己株式				
普通株式(注)1 2	2,628	203	112	2,719
合計	2,628	203	112	2,719

(注) 1 当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 当連結会計年度減少株式数は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づくストックオプション(自己株式取得方式)の権利行使および単元未満株式の売却によるものであります。

3 当社は、平成13年3月29日開催の第88回定時株主総会決議により、平成13年4月24日付で旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しておりました。

①付与対象者の区分および人数

平成13年4月1日に在任した取締役(7名)、執行役員(15名)および在籍した従業員(56名)

②株式の数

取締役 270,000株(累計)、執行役員 250,000株(累計)、従業員 280,000株(累計)

③譲渡の価額 1株につき246円

④権利行使期間

平成15年4月1日から平成18年3月31日まで

※上記のうち、70名分760,000株が権利行使期間内に権利行使されました。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 第93回定時株主総会	普通株式	1,045	4.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月4日 取締役会	普通株式	980	3.75	平成18年6月30日	平成18年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 第94回定時株主総会	普通株式	979	利益剰余金	3.75	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	263,992	—	—	263,992
合計	263,992	—	—	263,992
自己株式				
普通株式（注）1 2	2,719	235	20	2,935
合計	2,719	235	20	2,935

（注）1 当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 当連結会計年度減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 第94回定時株主総会	普通株式	979	3.75	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月7日 取締役会	普通株式	1,044	4.00	平成19年6月30日	平成19年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成20年3月28日開催予定の第95回定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額 1,044百万円

②配当の原資 利益剰余金

③1株当たりの配当額 4円00銭

④基準日 平成19年12月31日

⑤効力発生日 平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																										
<p>1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,213百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△29</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,186</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	14,213百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△29	有価証券勘定に含まれる現金同等物	2	現金および現金同等物	14,186	<p>1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,734百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,710</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	9,734百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△24	現金および現金同等物	9,710												
現金および預金勘定	14,213百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△29																										
有価証券勘定に含まれる現金同等物	2																										
現金および現金同等物	14,186																										
現金および預金勘定	9,734百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△24																										
現金および現金同等物	9,710																										
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにMTアクアポリマー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と、同社株式取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,423百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,501</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△68</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,620</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△802</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,455</td> </tr> <tr> <td>会社分割により承継した当社の資産および負債</td> <td style="text-align: right;">△2,479</td> </tr> <tr> <td>会社分割による取得価額と同社株式の取得に要した額との差額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>株式の取得に直接要した費用</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：現金支出を伴う取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272</td> </tr> </table>	流動資産	2,423百万円	固定資産	783	流動負債	△1,501	固定負債	△68	のれん	1,620	少数株主持分	△802	同社株式の取得価額	2,455	会社分割により承継した当社の資産および負債	△2,479	会社分割による取得価額と同社株式の取得に要した額との差額	24	株式の取得に直接要した費用	35	差引：現金支出を伴う取得価額	35	現金および現金同等物	307	差引：同社株式取得による収入	272	—————
流動資産	2,423百万円																										
固定資産	783																										
流動負債	△1,501																										
固定負債	△68																										
のれん	1,620																										
少数株主持分	△802																										
同社株式の取得価額	2,455																										
会社分割により承継した当社の資産および負債	△2,479																										
会社分割による取得価額と同社株式の取得に要した額との差額	24																										
株式の取得に直接要した費用	35																										
差引：現金支出を伴う取得価額	35																										
現金および現金同等物	307																										
差引：同社株式取得による収入	272																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社および連結子会社の事業区分については、「化学品事業」とこれに属さない「その他の事業」に分類した結果、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「化学品事業」の割合がいずれも90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社および連結子会社の事業区分については、「化学品事業」とこれに属さない「その他の事業」に分類した結果、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「化学品事業」の割合がいずれも90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (百万円)	日本以外 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	143,720	12,084	—	155,804
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	2,468	4,009	△6,478	—
計	146,188	16,094	△6,478	155,804
営業費用	132,592	16,716	△6,455	142,853
営業利益	13,595	△621	△22	12,950
II 資産	187,380	11,093	△2,866	195,607

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっておりますが、全セグメントの売上高および資産の10%以上でありますセグメントが存在しないため、日本以外のすべてのセグメントを「日本以外」として一括表記しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

日本以外…アメリカ、シンガポール、台湾

3. 「消去または全社」に記載された金額および主な内容は、セグメント間の内部取引額になります。

4. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (役員賞与に関する会計基準)」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、営業費用が26百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	日本以外 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	150,211	12,518	—	162,729
(2) セグメント間の内部売上高または 振替高	2,050	4,507	△6,557	—
計	152,262	17,025	△6,557	162,729
営業費用	139,496	17,070	△6,556	150,010
営業利益	12,765	△45	0	12,719
II 資産	175,707	10,332	△3,358	182,681

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっておりますが、全セグメントの売上高および資産の10%以上でありますセグメントが存在しないため、日本以外のすべてのセグメントを「日本以外」として一括表記しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

日本以外…アメリカ、シンガポール、台湾

3. 「消去または全社」に記載された金額および主な内容は、セグメント間の内部取引額になります。

4. 会計処理基準等の変更

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。なお、この変更は「日本」に係わるものであり、損益に与える影響は軽微であります。

また、「追加情報」に記載のとおり、連結子会社のうち1社は3月期決算会社でありますため、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の「日本」に係わる営業費用が増加し、営業利益が204百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
I 海外売上高 (百万円)	13,519	3,627	2,469	2,053	21,669
II 連結売上高 (百万円)					155,804
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	8.7	2.3	1.6	1.3	13.9

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

アジア…中国、台湾、インド、韓国

北米……アメリカ

欧州……フランス、ベルギー、ポーランド

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
I 海外売上高 (百万円)	18,394	3,225	2,336	575	24,532
II 連結売上高 (百万円)					162,729
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.3	2.0	1.4	0.4	15.1

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

アジア…中国、インド、韓国、台湾

北米……アメリカ

欧州……ベルギー、ポーランド、フランス

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

事業	部門	前連結会計年度 (18. 1. 1～18. 12. 31) 金額(百万円)	当連結会計年度 (19. 1. 1～19. 12. 31) 金額(百万円)	前年度比(%)
化学品事業	基礎化学品	38,331	39,382	2.7
	アクリル製品	34,034	41,279	21.3
	機能製品	20,942	22,925	9.5
	樹脂加工製品	32,473	31,905	△1.8
	合計	125,782	135,492	7.7

- (注) 1. その他の事業につきましては、主としてサービス業ですので記載しておりません。
 2. 金額は、販売価格により算出しております。
 3. 当連結会計年度より、当社が採用する組織単位を見直したことに伴い、従来その他の事業に含めておりましたエレクトロニクス材料を機能製品部門において集計する区分へ変更しております。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社および各社は受注生産はほとんど行わず、主として見込み生産であります。

(3) 販売実績

部門	前連結会計年度 (A) (18. 1. 1～18. 12. 31)		当連結会計年度 (B) (19. 1. 1～19. 12. 31)		増減 (B) - (A)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
基礎化学品	52,789	33.9	53,470	32.9	680	1.3
アクリル製品	43,346	27.8	48,674	29.9	5,327	12.3
機能製品	25,737	16.5	26,667	16.4	930	3.6
樹脂加工製品	32,037	20.5	32,232	19.8	195	0.6
化学品事業 小計	153,912	98.8	161,045	99.0	7,133	4.6
その他の事業	1,892	1.2	1,684	1.0	△207	△11.0
合計	155,804	100.0	162,729	100.0	6,925	4.4

- (注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
 2. 当連結会計年度より、当社が採用する組織単位を見直したことに伴い、従来その他の事業に含めておりましたエレクトロニクス材料を機能製品部門において集計する区分へ変更しております。また、当社グループの事業の実態を的確に開示するために、その他の事業に含めておりました㈱TGコーポレーションの取扱製品を化学品事業の各製品部門に集計区分を変更しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	397.56円	403.51円
1株当たり当期純利益	26.64円	24.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	26.63円	—

(注)

- 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	118,939
純資産の部の合計額から控除 する金額 (百万円)	—	13,599
(うち少数株主持分)	(—)	13,599
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	—	105,339
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	—	261,057

- 3 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	6,961	6,403
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,961	6,403
普通株式の期中平均株式数 (千株)	261,357	261,160
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	52	—
(うち平成13年3月29日定 時株主総会決議ストックオ プション(自己株式取得方 式)) (千株)	(52)	(—)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

「リース取引」、「関連当事者との取引」、「税効果会計」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「ストック・オプション等」および「企業結合等」に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	第94期 (A) (平成18年12月31日)		第95期 (B) (平成19年12月31日)		増 減 (B) - (A)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金および預金	9,336		7,400		△1,935	
受取手形	4,854		4,989		134	
売掛金	19,316		20,388		1,072	
製品	4,652		4,850		197	
半製品	792		854		61	
原材料および貯蔵品	2,000		1,827		△172	
短期貸付金	9,187		13		△9,173	
関係会社短期貸付金	2,373		3,002		628	
繰延税金資産	157		285		128	
その他の流動資産	2,617		2,817		199	
貸倒引当金	△3,015		△21		2,994	
流動資産合計	52,273	37.8	46,408	35.3	△5,865	△11.2
固定資産						
有形固定資産						
建物	10,943		9,388		△1,554	
構築物	3,258		3,113		△145	
機械装置	12,792		13,448		655	
車両運搬具	158		126		△32	
工具器具備品	1,167		1,180		13	
土地	14,056		14,056		—	
建設仮勘定	1,569		532		△1,036	
有形固定資産合計	43,947	31.8	41,846	31.8	△2,100	△4.8
無形固定資産						
設備利用権	191		190		△1	
特許権	0		0		0	
ソフトウェア	422		523		101	
無形固定資産合計	614	0.4	714	0.5	99	16.3
投資その他の資産						
投資有価証券	21,370		16,585		△4,784	
関係会社株式	17,859		17,970		110	
出資金	11		11		—	
関係会社出資金	360		360		—	
長期貸付金	1,023		943		△80	
固定化債権	—		8,562		8,562	
長期前払費用	438		324		△114	
前払年金費用	—		476		476	
その他の投資その他の資産	473		448		△24	
貸倒引当金	△41		△3,230		△3,189	
投資その他の資産合計	41,495	30.0	42,451	32.4	955	2.3
固定資産合計	86,057	62.2	85,012	64.7	△1,044	△1.2
資産合計	138,330	100.0	131,420	100.0	△6,909	△5.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	第94期 (A) (平成18年12月31日)		第95期 (B) (平成19年12月31日)		増 減 (B) - (A)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	9,646		9,573		△73	
短期借入金	13,478		7,542		△5,936	
コマーシャルペーパー	15,000		11,000		△4,000	
未払金	4,781		4,209		△572	
未払費用	288		263		△25	
未払法人税等	342		2,652		2,310	
預り金	9,287		13,308		4,020	
役員賞与引当金	12		—		△12	
その他の流動負債	11		2		△8	
流動負債合計	52,847	38.2	48,551	36.9	△4,296	△8.1
固定負債						
長期借入金	9,912		6,300		△3,612	
繰延税金負債	3,395		1,311		△2,084	
退職給付引当金	231		—		△231	
役員退職慰労引当金	107		107		—	
その他の固定負債	319		399		79	
固定負債合計	13,966	10.1	8,118	6.2	△5,848	△41.9
負債合計	66,814	48.3	56,670	43.1	△10,144	△15.2
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	20,886	15.1	20,886	15.9	—	—
資本剰余金						
資本準備金	18,031		18,031		—	
その他資本剰余金	304		308		3	
資本剰余金合計	18,335	13.3	18,339	14.0	3	0.0
利益剰余金						
利益準備金	3,990		3,990		—	
その他利益剰余金						
別途積立金	8,415		11,415		3,000	
繰越利益剰余金	13,348		15,838		2,489	
利益剰余金合計	25,753	18.6	31,243	23.8	5,489	21.3
自己株式	△624	△0.5	△725	△0.6	△100	16.0
株主資本合計	64,351	46.5	69,744	53.1	5,393	8.4
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	7,156	5.2	5,003	3.8	△2,153	△30.1
繰延ヘッジ損益	8	0.0	2	0.0	△5	△64.5
評価・換算差額等合計	7,164	5.2	5,006	3.8	△2,158	△30.1
純資産合計	71,515	51.7	74,750	56.9	3,234	4.5
負債純資産合計	138,330	100.0	131,420	100.0	△6,909	△5.0

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

期 別 項 目	第94期 (A) (18. 1. 1~18. 12. 31)		第95期 (B) (19. 1. 1~19. 12. 31)		増 減 (B) - (A)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売上高	81,012	100.0	79,993	100.0	△1,019	△1.3
売上原価	60,475	74.6	59,893	74.9	△582	△1.0
売上総利益	20,536	25.4	20,099	25.1	△436	△2.1
販売費および一般管理費	14,562	18.0	13,675	17.1	△887	△6.1
営業利益	5,973	7.4	6,424	8.0	450	7.5
営業外収益						
受取利息および配当金	2,142		4,228		2,086	
雑収入	551		452		△98	
計	2,693	3.3	4,681	5.9	1,988	73.8
営業外費用						
支払利息	327		437		110	
雑支出	528		472		△55	
計	855	1.1	910	1.2	54	6.3
経常利益	7,811	9.6	10,196	12.7	2,384	30.5
特別利益						
投資有価証券売却益	617		2,119		1,501	
貸倒引当金取崩益	307		—		△307	
計	925	1.1	2,119	2.6	1,194	129.1
特別損失						
固定資産処分損	348		513		165	
債務保証引受による損失	91		—		△91	
減損損失	1,623		1,073		△550	
貸倒引当金繰入額	—		194		194	
投資有価証券評価損	—		64		64	
計	2,063	2.5	1,845	2.2	△217	△10.5
税引前当期純利益	6,672	8.2	10,469	13.1	3,796	56.9
法人税、住民税および事業税	500	0.6	2,319	2.9	1,819	
過年度法人税等	—	—	920	1.2	920	
法人税等調整額	1,919	2.3	△283	△0.4	△2,202	
当期純利益	4,253	5.3	7,513	9.4	3,260	76.7

(3) 株主資本等変動計算書

第94期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日 残高 (百万円)	20,886	18,031	297	18,329	3,990	3,088	8,415	8,047	23,541	△550	62,206
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△1,045	△1,045		△1,045
剰余金の配当（中間配当）								△980	△980		△980
取締役賞与								△15	△15		△15
圧縮記帳積立金の取崩（前期）						△125		125	—		—
圧縮記帳積立金の取崩（当期）						△2,963		2,963	—		—
当期純利益								4,253	4,253		4,253
自己株式の取得										△98	△98
自己株式の処分			6	6						23	30
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	6	6	—	△3,088	—	5,301	2,212	△74	2,144
平成18年12月31日 残高 (百万円)	20,886	18,031	304	18,335	3,990	—	8,415	13,348	25,753	△624	64,351

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	8,308	—	8,308	70,515
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,045
剰余金の配当（中間配当）				△980
取締役賞与				△15
圧縮記帳積立金の取崩（前期）				—
圧縮記帳積立金の取崩（当期）				—
当期純利益				4,253
自己株式の取得				△98
自己株式の処分				30
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	△1,151	8	△1,143	△1,143
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,151	8	△1,143	1,000
平成18年12月31日 残高 (百万円)	7,156	8	7,164	71,515

第95期（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高 (百万円)	20,886	18,031	304	18,335	3,990	8,415	13,348	25,753	△624	64,351
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△979	△979		△979
剰余金の配当（中間配当）							△1,044	△1,044		△1,044
別途積立金の積立						3,000	△3,000	—		—
当期純利益							7,513	7,513		7,513
自己株式の取得									△105	△105
自己株式の処分			3	3					5	9
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3	3	—	3,000	2,489	5,489	△100	5,393
平成19年12月31日 残高 (百万円)	20,886	18,031	308	18,339	3,990	11,415	15,838	31,243	△725	69,744

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	7,156	8	7,164	71,515
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△979
剰余金の配当（中間配当）				△1,044
別途積立金の積立				—
当期純利益				7,513
自己株式の取得				△105
自己株式の処分				9
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	△2,153	△5	△2,158	△2,158
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,153	△5	△2,158	3,234
平成19年12月31日 残高 (百万円)	5,003	2	5,006	74,750

役員の変動

平成20年3月28日開催の定時株主総会および取締役会で次のとおり選任ならびに退任の予定であります。(執行役員は取締役会のみで選任および退任)

1. 代表者の変動

代表取締役会長	山寺 炳彦 (現 代表取締役社長)
代表取締役社長	橋本 太 (現 取締役経営企画部長)
取締役相談役	福澤 文士郎 (現 代表取締役会長)

2. その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役業務部長	宮崎 清 (現 鶴見曹達株式会社営業担当取締役)
取締役経営企画部長	河村 章司 (現 執行役員名古屋工場長)
取締役管理部長	清田 一夫 (現 執行役員徳島工場長)
取締役技術統括部長	野村 聡一 (現 技術統括部長)

② 退任予定取締役

現 取締役	寺尾 學 (当社相談役に就任予定)
現 取締役	久保山 純

③ 新任監査役候補

監査役 (非常勤)	幡谷 宣男 (現 鶴見曹達株式会社営業・事務統括常務取締役)
-----------	--------------------------------

④ 退任予定監査役

現 監査役 (非常勤)	沼田 理雄 (当社参与に就任予定)
-------------	-------------------

3. 上席執行役員・執行役員の変動

① 昇任上席執行役員候補

上席執行役員 T O A エンジニアリング株式会社社長	安田 保太郎 (現 執行役員高岡工場長)
-----------------------------	----------------------

② 退任予定上席執行役員

現 上席執行役員業務部長	船木 康 (当社顧問に就任予定)
現 上席執行役員 M T アクアポリマー株式会社社長	北野 豊彦 (当社顧問に就任予定)
現 上席執行役員 T O A エンジニアリング株式会社社長	山下 義信 (当社顧問に就任予定)

③ 新任執行役員候補

執行役員東亜テクノガス株式会社社長	竹本 孝夫 (現 東亜物流株式会社・東亜興業株式会社社長)
執行役員新事業企画推進部長	栗山 晃 (現 新事業企画推進部長)
執行役員名古屋工場長	増田 紀之 (現 技術統括部技術教育研修センター長)
執行役員アクリル事業部長	石川 延宏 (現 機能樹脂事業部光硬化型樹脂グループグループリーダー)
執行役員基礎化学品事業部長	杉浦 伸一 (現 基礎化学品事業部クロラルカリグループグループリーダー)

④ 退任予定執行役員

現 執行役員基礎化学品事業部長	佐藤 邦雄 (鶴見曹達株式会社常務取締役に就任予定)
現 執行役員東亜テクノガス株式会社社長	松原 雅治 (当社参与に就任予定)
現 執行役員名古屋支店長	石井 將和 (当社参与に就任予定)

以 上